

成長と分配の好循環を生み出す経済財政政策に向けて  
～特別セッション前半の議論を受けて～

2023 年4月 26 日

十倉 雅和  
中空 麻奈  
新浪 剛史  
柳川 範之

これまでの経済財政諮問会議・特別セッションにおいては、経済成長に向けた国内投資の不足、少子化や気候変動を始め対応すべき社会課題、厳しい財政状況といった現下の課題を踏まえ、中長期の経済財政運営の論点として、有識者から以下のような指摘があった。

- 安定的なマクロ経済運営の下、経済政策を効果的に活用し、政府が供給サイドに働きかけ、民間投資を喚起する取組が世界的に重視されている。
- 賃金・物価の好循環を実現させるとともに、人への投資など社会課題の解決を通じた包摂的成長により、成長と分配の好循環の持続性を高めていくことが必要。
- コロナ禍で補正予算等を通じて拡大した歳出を早期に縮減・正常化すると同時に、社会課題の解決に向けて、官が呼び水となって民間投資をより引き出すことで供給サイドを強化し、官が果たすべき機能のメリハリ・優先順位を明確化することで、成長と財政健全化を両立すべき。

こうした指摘も踏まえ以下提言する。

**1. 中長期の経済財政フレームの強化**

我が国においては、持続的成長と財政規律の強化が、これまで以上に重要な課題。現行の財政健全化目標は維持しつつ、経済・財政一体改革に向けた取組を更に強化する。官民の役割の明確化、民間の予見性を高めるための多年度にわたる投資計画、歳出のメリハリや歳入の在り方など、中長期の経済財政フレームを強化していくことが必要である。

- 中長期のマクロ経済運営における適切なシーケンスを確保する観点から、今後5年程度の経済と金融・財政の動きを視野に入れ、民需主導の景気回復を着実に実現する中での PB 黒字化等財政健全化目標の実現とその先を見据えた、新たな中期経済財政フレームの策定に向けた検討を行うべき。
- 多年度にわたる計画的な投資については、財源も一体的に検討するとともに政策の将来にわたる効果を見据えた「動的思考」も併せて検討し、歳出と歳入を多年度でバランスさせるようにする。経常的歳出については毎年の税収等で着実に賄われる構造を実現すべき。
- 財政健全化の実現に向け、景気回復局面における補正予算では赤字国債に依存しない、恒常的予算は当初予算に計上することなど、財政規律を強化すべき。

- あらゆる予算事項について、事後的な検証が可能な形で、事前に KPI の設定と政策効果を検証するためのエビデンスの提出を求め、政策の優先順位の見える化を進めるべき。
- コロナ禍の緊急事態の下、財政を総動員して、所得や雇用のできる限りの維持、企業経営の下支えを行ってきた。しかし、今後経済が正常化していく中で、賃金上昇や調達価格の上昇を適切に考慮しつつ、できるだけ早急に歳出を正常化していくべきであり、歳出のメリハリを徹底し、正常化のための歳出削減プロセスを明確化すべき。

## 2. 多年度にわたる施策の効率的・効果的な執行と財源確保に向けた取組

厳しい財政状況の中、多年度にわたる重要政策課題への取組の着実な実行と財政健全化を両立する形で財源確保を図るため、現行制度の効率性を最大限確保する必要がある。特に、コロナ関係予算で積み上がった基金や政府資産に着目すべき。

- 多年度にわたる計画的な投資、一定規模以上の基金<sup>1</sup>については、財源の一体的検討、EBPM の徹底(政策効果の発現見通しや財源調達の経済への影響を明示する等)を原則化すべき
- 基金の計画的な使用見通しを精査し、中期的に余剰が生じる見込みの基金につき速やかに国庫返納を行うとともに、財政資金の有効活用を進めるべき。
- 財源確保の観点から、政府資産等の活用についても検討を行うべき。例えば、政府系金融機関において、予算措置していた出資金ほど貸出が行われておらず<sup>2</sup>、こうした資金の活用を検討すべき。

## 3. 中長期の経済財政の評価・分析の充実

多年度の経済財政フレームの強化に向け、以下のように、中長期試算の情報提供と分析の充実を図るとともに、手法の改善、実際の政策対応等に結び付ける観点から、経済財政諮問会議において、定期的な検証、3年毎の包括的な検証を行うべき。

### (1) 中長期試算の充実

- 各経済シナリオの位置づけや政策効果の発現の仕方など中長期の経済財政の展望についての説明の工夫<sup>3</sup>・拡充を図るべき。
- 将来の不確実性を考慮した、リスクの評価、感応度分析の充実など、対外発信する情報を拡充すべき。

<sup>1</sup> 令和3年度末、基金残高は約 12.9 兆円。なお、基金の余剰資金は国庫返納されることとなっている。

<sup>2</sup> 日本政策金融公庫について、2021 年度残高の 2019 年度比を見ると、資本金等は 2.6 倍となっているのに対し、貸出金は 1.7 倍、保険引受残高は 1.9 倍に留まっている。また、コロナ禍の経済対策で、事業規模 125 兆円の実質無利子・無担保融資制度が盛り込まれたが、2022 年6月末時点の融資実績は 53.3 兆円。

<sup>3</sup> 経済が足元の潜在成長率並みで将来に渡って推移する姿である「ベースラインケース」に対して、政府が取り組んでいる施策の効果が発現した姿である「成長実現ケース」とそのために必要な政策の考え方を説明するなど。

## (2) 成長と分配の好循環の実現状況の検証

- 今後の成長のカギとなる、成長と分配の好循環に向けた動きを持続可能なものとするため、質・量の両面から定期的にチェックすべき。具体的指標として、成長面では、一人当たり実質GDPや生活満足度指標、分配面では賃金や中間層の所得割合などを取り込むべき。
- 人口減少の本格化(2020年代後半、人口は年率▲0.5～▲0.6%)を踏まえ、これまでの成長のメルクマールとしてきた実質成長率(2%)についても、人口要因を除いた「一人当たりベース」とすることも含め、評価方法の在り方を検討すべき。

(以上)